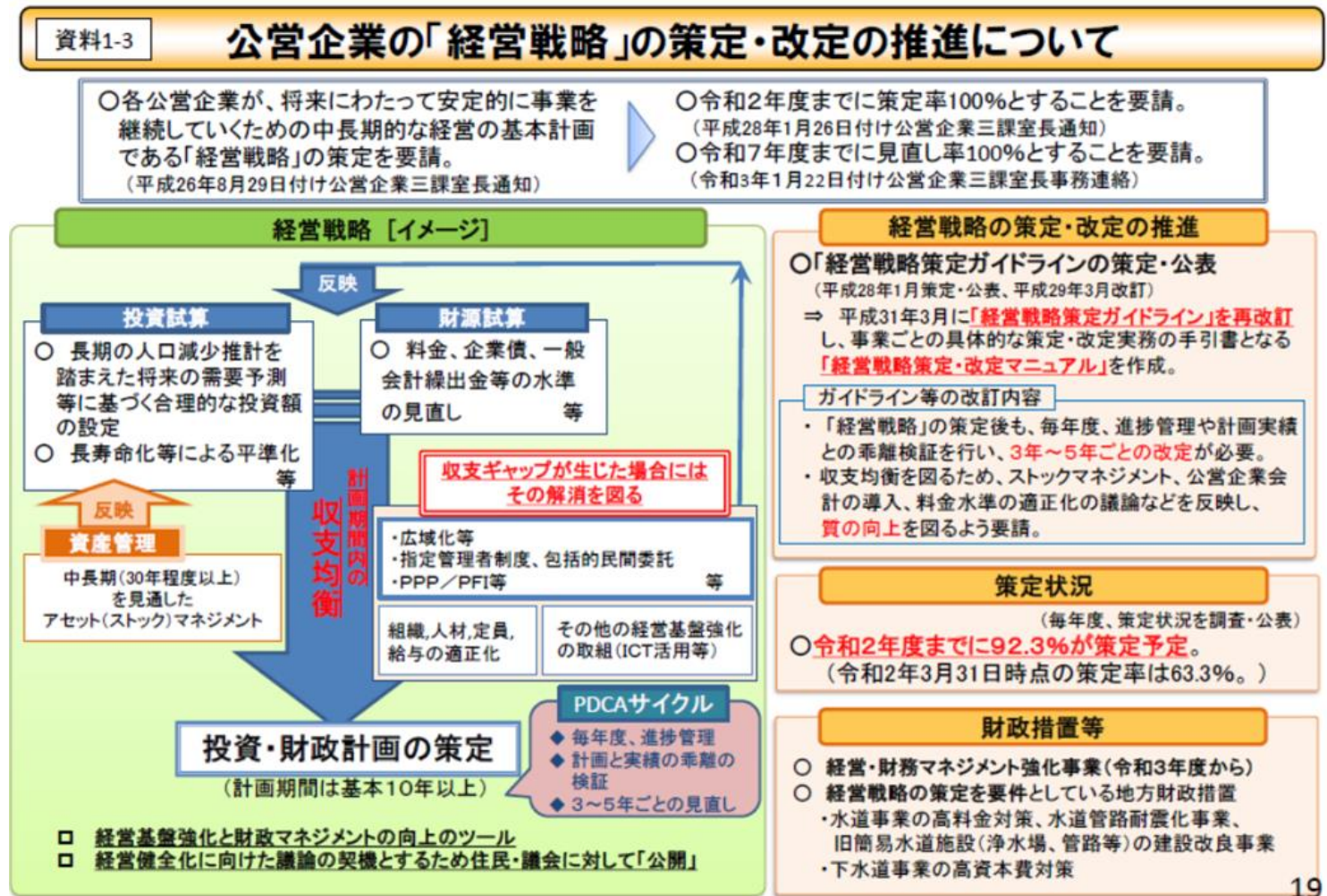


# 長万部町下水道事業経営戦略 令和6年3月改定版 (概要版)

計画期間：令和5(2023)年度～令和14(2032)年度

## 1. 経営戦略策定及び改定の背景と目的

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中において、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」とする現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組みを推進することが求められています。



## 2. 本戦略の対象となる事業の現況

本戦略において対象となる事業は、長万部町公共下水道事業となります。長万部処理区は公共下水道事業の認可(下水道認可区域 306ha)を受け、事業運営を行っています。事業概要は右図のとおりです。

項目	処理区域
	長万部処理区
事業	公共下水道事業
供用開始	平成 4(1992)年 10 月 1 日
法適・非適用区分	非適用 令和 6(2024)年 4 月 1 日法適用予定
処理区域内人口密度※	13.0 人/ha
流域下水道等への接続の有無	無し
処理場数	1
広域化・共同化・最適化実施状況	広域化・共同化・最適化については令和 2 (2020)年より汚水処理共同整備事業を開始。

※処理区内人口密度は令和 4 年度決算統計に基づく算出となります。

### ■使用料体系 (税抜き)

用途区分	基本使用料	排除汚水量の区分	従量使用料
一般用	8 m <sup>3</sup> まで 1,200 円	1 m <sup>3</sup> 超過	150 円 / m <sup>3</sup>
浴場用	100 m <sup>3</sup> まで 11,700 円	1 m <sup>3</sup> 超過	115 円 / m <sup>3</sup>

### 3. 経営の現状分析

#### ■過去5か年決算実績の推移(単位:千円、人)

平成 30(2018)年度から令和 4(2022)年度までの過去5か年における公共下水道事業を決算統計から集計しました。集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した投資的収支のほか地方債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を分析しました。

科目	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
<b>【収益的収支】</b>	単位：千円				
営業収益①	58,844	59,873	59,594	58,571	57,712
うち料金収入	58,820	59,858	59,565	58,450	57,692
営業外収益②	210,083	217,124	204,749	155,509	193,353
うち他会計繰入金	210,046	216,601	180,074	155,509	162,873
その他	37	523	24,675	0	30,480
総収益①+②…A	268,927	276,997	264,343	214,080	251,065
営業費用③	105,143	111,247	132,450	149,777	178,952
職員給与費	21,781	24,190	33,886	34,262	34,663
うち動力費	7,264	6,976	8,090	8,707	10,453
うち修繕費	12,291	18,117	18,141	19,307	20,498
うち委託料	42,735	43,446	58,407	68,908	99,521
営業外費用④	24,406	19,804	15,479	11,620	8,842
うち支払利息	24,406	19,804	15,479	11,620	8,842
総費用③+④…B	129,549	131,051	147,929	161,397	187,794
経常収支A-B…C	139,378	145,946	116,414	52,683	63,271
<b>【資本的収支】</b>	単位：千円				
資本的収入⑤	266,800	426,200	26,716	40,521	53,270
うち地方債	47,700	76,500	3,500	10,400	15,600
うち国庫補助金	138,700	226,100	7,200	14,214	18,540
資本的支出⑥	426,262	585,791	148,800	116,240	120,564
うち建設改良費	266,800	435,200	14,549	15,000	34,140
うち地方債償還	159,462	150,591	134,251	101,240	86,424
資本的収支⑤-⑥…D	△ 159,462	△ 159,591	△ 122,084	△ 75,719	△ 67,294
<b>収支合算C+D</b>	<b>△ 20,084</b>	<b>△ 13,645</b>	<b>△ 5,670</b>	<b>△ 23,036</b>	<b>△ 4,023</b>
<b>【地方債元金残高】</b>	単位：千円				
地方債元金残高	814,599	740,508	609,757	518,917	450,393
<b>【処理区内等人口】</b>	単位：人				
行政区域内人口	5,282	5,234	5,050	4,914	4,867
排水区域内人口	3,971	3,856	3,679	3,594	3,520
処理区域内人口	3,971	3,856	3,679	3,594	3,520
水洗便所設置済人口	2,839	2,818	2,805	3,065	2,995

### ①料金収入が減収傾向

2019(令和元)年度以降は処理区内人口減少に伴い減収傾向。

### ②経費は増加傾向

物価上昇による経費は増加傾向となっているほか、修繕費は施設・設備の老朽化等に伴い、増加傾向となります。

2020(令和2)年度に行った料金改定時の想定よりも物価が急激に増加していることから、費用の見直しやコストのスケールメリットの検討が必要です。

### ③企業債償還は減少傾向

地方債償還元金は減少し、企業債発行抑制により地方債元金は減少傾向。

#### ■2021(令和3)年度 北海道道内各市の指標一覧(下水道事業)

団体名	事業	処理区域内 人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20 m <sup>3</sup> (円)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)	水洗化率(%)
	公共						
長万部町	○	3,594	53.41	3,300	38.55	470.57	85.28
増毛町	○	2,415	90.36	3,790	47.71	326.04	76.07
むかわ町	○	3,277	67.27	3,860	94.12	192.49	90.63
大樹町	○	3,712	91.91	3,721	36.29	511.21	95.74
夕張市	○	1,936	68.67	5,105	47.67	571.36	90.70
木古内町	○	2,352	86.49	4,400	25.07	947.55	69.13
今金町	○	3,320	89.62	2,950	67.68	229.81	92.56
共和町	○	1,255	63.27	3,880	48.98	436.62	65.42
古平町	○	2,292	84.83	4,135	66.70	281.15	60.65
上川町	○	2,740	54.59	2,604	39.85	376.91	87.81
下川町	○	2,425	72.87	2,486	58.50	235.61	97.44
美深町	○	3,134	72.44	2,940	96.01	160.17	96.84
雄武町	○	3,209	80.60	3,590	62.74	319.75	87.91
安平町	○	3,172	75.78	3,960	71.16	287.34	91.20
平均		2,774	75.15	3,623	57.22	381.90	84.81

### ■経費回収率の推移(単位:円、%)

項目	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)
汚水処理費(千円)	105,143	111,321	134,710	151,620	180,824
使用料(千円)	58,820	59,858	59,565	58,450	57,692
経費回収率	55.94%	53.77%	44.22%	38.55%	31.91%

### ■汚水処理原価の推移(単位:千円、m<sup>3</sup>)

項目	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)
汚水処理費 (千円)	105,143	111,321	134,710	151,620	180,824
有収水量 (m <sup>3</sup> )	327,217	332,257	333,124	322,205	315,555
汚水処理原価 (円)	321.32	335.04	404.38	470.57	573.03

### ■水洗化率の推移(単位:人、%)

項目	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)
現在水洗便所設置済人口	2,839	2,818	2,805	3,065	2,995
現在処理区域内人口	3,971	3,856	3,679	3,594	3,520
水洗化率 (%)	71.49%	73.08%	76.24%	85.28%	85.08%

## 4. 経営の基本方針

### ①公営企業会計導入に向けた損益に基づく財務管理

本町においては令和 6 年度より公営企業会計への移行がなされます。

これにより、企業会計導入となり、より一層の「見える化」が可能となります。

一方では、企業会計導入による減価償却費の計上など費用の拡大が想定され、利益を確保しながら事業を継続する必要があります。

## ②経費回収率の向上

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を 100%とすることを目指すべきとしています。本町においては令和 3 年度において 38.55%と 100%から大きく下回っています。

## ③今後の予測を踏まえた収益の確保

現状の物価上昇だけではなく、①にあるような減価償却費計上に伴う経費増加などに対する収益の確保だけではなく、これまでのように一般会計からの繰入金で損失や収支不足を補うことを見直す必要があります。

## ④環境保全を保つための適正な投資

下水道事業はそもそも「都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。」(下水道法第1条より抜粋)としていることから、この目的を達成するためには施設・設備に対する継続的な投資が必要不可欠です。

# 5. 投資・財政計画

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき、本戦略の計画期間である令和 14(2032)年度までの投資・財政計画を策定しました。

## ■投資・財政計画のポイント

- 使用料収入の不足 (R8 年度使用料 20%アップを想定)  
人口減少に伴い使用料収入の減少傾向があり、収支不足の状態となる。
- 建設改良費の増加  
今後も施設更新や浸水対策等の工事予定から企業債償還金の増加傾向となる。
- 経費回収率  
使用料減収にあわせて経費回収率も減少傾向となる。

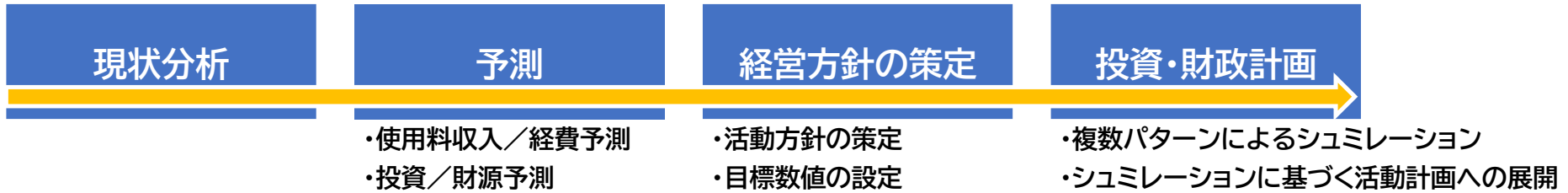
【収益の収支】

適用会計	官庁会計				公営企業会計									
計画年次	実績			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
項目	令和02年度 決算	令和03年度 決算	令和04年度 予算	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測	
収益の収入														
営業収益	54,179	53,257	57,712	57,109	75,954	75,856	87,110	86,974	86,838	86,702	86,567	86,432	86,297	
営業外収益	202,506	155,509	195,432	228,399	166,189	167,198	169,471	161,834	173,198	184,562	195,925	207,289	218,653	
収益の収入計	256,685	208,766	253,144	285,508	242,143	243,054	256,581	248,808	260,036	271,264	282,492	293,721	304,950	
収益の費用														
営業費用	132,450	149,777	178,952	195,771	340,969	343,113	345,821	357,620	368,984	380,348	391,711	403,075	414,439	
営業外費用	15,479	11,620	8,842	6,533	4,531	3,103	2,080	1,399	1,201	1,431	1,469	1,588	1,759	
収益の費用計	147,929	161,397	187,794	202,304	345,500	346,216	347,901	359,019	370,185	381,779	393,180	404,663	416,198	
収益の収支	108,756	47,369	65,350	83,204	△ 103,357	△ 103,162	△ 91,320	△ 110,211	△ 110,149	△ 110,515	△ 110,688	△ 110,942	△ 111,248	

【資本の収支】

適用会計	官庁会計				公営企業会計									
計画年次	実績			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
項目	令和02年度 決算	令和03年度 決算	令和04年度 予算	令和05年度 予測	令和06年度 予測	令和07年度 予測	令和08年度 予測	令和09年度 予測	令和10年度 予測	令和11年度 予測	令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測	
資本の収入														
企業債	3,500	10,400	15,600	125,900	124,300	257,900	125,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
補助金等	51,885	60,000	31,700	377,101	396,101	556,522	365,353	246,099	239,198	232,380	225,562	218,743	211,925	
資本の収入計	55,385	70,400	47,300	503,001	520,401	814,422	490,353	396,099	389,198	382,380	375,562	368,743	361,925	
資本の支出														
建設改良費	14,549	15,000	34,140	380,040	301,000	588,000	262,000	300,000	300,000	310,000	300,000	300,000	300,000	
地方債償還	134,251	101,240	86,424	84,220	69,313	60,506	48,985	40,249	37,800	46,281	47,429	47,265	48,119	
資本の支出計	148,800	116,240	120,564	464,260	370,313	648,506	310,985	340,249	337,800	356,281	347,429	347,265	348,119	
資本の収支	△ 93,415	△ 45,840	△ 73,264	38,741	150,088	165,916	179,368	55,850	51,398	26,099	28,133	21,478	13,806	

## 6. 今後の経営戦略改定に向けて



活動	令和05年度 2023年度 計画年次①	令和06年度 2024年度 計画年次②	令和07年度 2025年度 計画年次③	令和08年度 2026年度 計画年次④	令和09年度 2027年度 計画年次⑤	令和10年度 2028年度 計画年次⑥	令和11年度 2029年度 計画年次⑦	令和12年度 2030年度 計画年次⑧	令和13年度 2031年度 計画年次⑨	令和14年度 2032年度 計画年次⑩
接続に向けた広報・啓蒙活動		効果検証								
収益:使用料改定	協議・検討	協議・検討	審議	実施	効果検証	効果検証	効果検証	料金についての協議	効果検証	効果検証
費用:効率的なコスト	協議・検討	協議・検討	協議・検討	実施	効果検証	効果検証	効果検証	対応協議	効果検証	効果検証
他会計補助金についての協議	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討

